



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 輝男
(氏名) 玉井 亨
配当支払開始予定日

TEL 03-3202-0211
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,672	△4.8	1,384	△14.4	1,429	△13.4	878	12.4
24年3月期	14,357	4.5	1,617	25.4	1,649	29.7	781	△28.7

(注) 包括利益 25年3月期 925百万円 (8.2%) 24年3月期 855百万円 (△18.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44.30	—	8.7	8.6	10.1
24年3月期	39.40	—	8.3	10.0	11.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,769	10,494	62.6	529.13
24年3月期	16,477	9,745	59.1	491.37

(参考) 自己資本 25年3月期 10,494百万円 24年3月期 9,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,470	△725	△557	2,657
24年3月期	486	△149	△334	2,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00	178	22.8	1.9
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	198	22.6	2.0
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		22.0	

(注) 平成25年3月期の期末配当金の内訳: 普通配当9円 特別配当1円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	0.9	390	△14.2	450	△10.5	200	△24.7	10.08
通期	14,600	6.8	1,400	1.1	1,450	1.4	900	2.4	45.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,880,620 株	24年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	25年3月期	47,309 株	24年3月期	47,008 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,833,465 株	24年3月期	19,834,101 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,618	△5.4	1,172	0.2	1,432	8.3	965	47.2
24年3月期	13,338	4.5	1,169	31.5	1,322	36.7	655	△31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.66	—
24年3月期	33.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	14,975		9,137	61.0			460.70	
24年3月期	14,709		8,303	56.5			418.66	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,137百万円 24年3月期 8,303百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	1.5	560	△16.4	350	△22.7	17.65
通期	13,600	7.8	1,400	△2.3	850	△11.9	42.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業的前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日～25年3月31日）におけるわが国経済は、欧州信用不安や新興国の景況悪化など世界経済減速の中で企業の経営環境が悪化、総体的には厳しい市況で推移しました。昨年末の新政権発足以後、大胆な金融緩和政策の発動もあって円安・株高傾向となり、輸出関連企業を中心として収益の改善をもたらしましたが、国内全製造業の設備投資意欲の回復までには至りませんでした。

当計測器業界におきましても、電機・半導体業界を中心に需要先の設備投資意欲が低迷、主要な生産高統計も漸減傾向を示すなど市況回復の兆しが見えるまでには至らず、併せて国内外の企業間競争の激化もあって厳しい需要環境の年度となりました。

このような景況の中で当社グループは、「世界経済失速の中、全社員がイノベーターになり、ワンランクUPの経営改革宣言（WIN-WIN大作戦）」を掲げ、世界最高水準の製品とサービスの提供を成長戦略の原動力として、業務及び資本提携先であるHACHと共に新たなビジネスの拡大、グローバルなヒット商品開発を進めるなど、所期の目標達成に鋭意取り組みました。

しかしながら、前期の東日本大震災の特需好決算と比較すると、長引くデフレ経済で冷え込んだ市況推移の中で増収増益の計画達成には及ばず、売上高は減収、営業利益と経常利益も減益となりましたが、当期純利益は増益を確保することができました。

とり分け当社が経営改革の一環として推進中の「単月黒字化運動」において、平成21年9月以降43連勝（43ヶ月黒字）と新記録を達成したことは、一定の収益構造の改善に大きく寄与したものであり、全社全領域での付加価値業務拡大とコスト低減効果が滲み出てきたものと確信しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,672百万円（前期比4.8%減）、営業利益1,384百万円（前期比14.4%減）、経常利益1,429百万円（前期比13.4%減）、当期純利益878百万円（前期比12.4%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度(第68期) 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		当連結会計年度(第69期) 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		前期比 増減率 (%)	
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)		
計 測 機 器 事 業	環境・プロセス分析機器	5,280	37.5	4,686	35.0	△11.2
	科学分析機器	1,853	13.2	1,931	14.4	4.2
	産業用ガス検知警報器	467	3.3	413	3.1	△11.6
	電 極 ・ 標 準 液	2,285	16.3	2,187	16.4	△4.3
	保 守 ・ 修 理	1,897	13.5	1,894	14.2	△0.2
	部 品 ・ そ の 他	2,275	16.2	2,266	16.9	△0.4
	計	14,060	100.0	13,379	100.0	△4.8

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<計測機器事業>

当事業の売上高は、13,379百万円（前期比4.8%減）、受注高は、13,252百万円（前期比5.1%減）となりました。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、需要分野別では震災復旧特需の反動から電力・石油精製分野の需要が減少、海外輸出は超円高の影響から低調に推移しました。また、主力のpH計を始めとする汎用の基本プロセス計測器の落ち込みが目立ち、第4四半期に入り一段と冷え込んだ市況を反映する形となりました。

一方、中国向けの環境用水質計が堅調に推移、法規制PM2.5問題が報道でクローズアップされ環境用大気測定装置の需要喚起をもたらすなど明るい材料もありましたが、全体的に厳しいデフレ経済下の需要環境に晒され、前期を大きく下回る結果となりました。

② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計は微増、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が好調に推移し、この分野では前期を上回る結果を残すことができました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、海外市場では韓国向けの特需が貢献したものの、国内市場では主力の半導体市場が低迷して苦戦、前期にあった特需を補填することができず、前期を大きく下回る結果となりました。

④ 電極・標準液

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類に該当するものであります。当期は、厳しい需要環境の中、大口物件の予算縮小などの影響もあり、前期を下回る結果となりました。

⑤ 保守・修理

この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、主力の環境・プロセス分析機器分野の需要が低調に推移したこともあり、前期を若干下回る結果となりました。

⑥ 部品・その他

この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等であります。当期は、⑤同様に前期を若干下回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

当事業の売上高は、前期とほぼ同額の293百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く需要環境は、欧州信用不安や中国を始めとする新興国の景気減速など景気の更なる下振れリスクもあって、総じて厳しい状況にあります。

日銀による大胆な金融緩和政策がもたらす輸出関連企業を中心とする収益の改善は、設備投資意欲の改善から景気回復へつながるとの期待感も高まっていますが、実体経済への現実的な反映には半年から一年以上ズレがあるものと推察されます。

特に、過去長きに亘り当社の収益源の一つである不動産賃貸事業において、本社隣接ビルの賃貸先(一棟貸)から平成25年5月末をもって解約の申し入れがあり、平成26年3月期第2四半期までの空室状況は避けられず、これに伴う収益減も織り込んでおります。(第3四半期以降の賃貸先は大方内定しております。)

当社グループでは、このような経営環境の中、平成25年度経営計画は強い決意で増収増益の計画を打ち出し、経営方針として「危機突破15訓」を掲げ、改革を更に前進させ断行することで全社員が全力投球をして高い経営数値目標の達成に取り組むことといたしました。

世界及び日本経済共に先行き不透明感が残っておりますが、社会的に話題のPM2.5の測定装置、開発研究センター建設3年後の開発部門集約による成果の加速、HACHとの共同開発品(環境用水質分析計)の市場投入、アジア圏の輸出拡大など確実性の高い明るい材料もあり、従来の収益面における不動産賃貸事業依存の軽減を図るべく、更なる経営体質の強化と所期の目標達成に尽力する所存であります。

平成25年度の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	14,600百万円	(前期比 6.8%増)
営業利益	1,400百万円	(前期比 1.1%増)
経常利益	1,450百万円	(前期比 1.4%増)
当期純利益	900百万円	(前期比 2.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債純資産について)

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加の16,769百万円(前期比1.8%増)となりました。これは、現金及び預金が580百万円、無形固定資産が498百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が379百万円、投資その他の資産のその他が396百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少の6,275百万円（前期比6.8%減）となりました。これは、短期借入金が245百万円、退職給付引当金が162百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加の10,494百万円（前期比7.7%増）となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、200百万円増加し2,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,470百万円の収入（前期486百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,428百万円、減価償却費389百万円、売上債権の減少額405百万円、法人税等の支払額405百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、725百万円の支出（前期149百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出270百万円、無形固定資産の取得による支出434百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の支出（前期334百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入れによる収入938百万円、借入金の返済による支出1,235百万円、配当金の支払額177百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	48.5	54.9	59.1	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	23.8	39.6	37.9	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	277.1	129.1	500.5	291.5	71.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.1	44.8	11.0	19.9	74.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適正かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発・生産体制の充実・販売力強化・人財の育成強化」などの先行投資に充当していくこととしております。

当期の配当金は、営業成績としては低調な結果となったものの、当期純利益が前期を上回る結果を残すことができましたので、25年4月26日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株につき年間10円の配当（普通配当9円、特別配当1円）を実施いたします。

一方、次期の配当につきましては、日本経済の景況は依然として不透明ではあるものの、景気回復への期待感もあって増収増益の経営計画を打ち出し、HACHとの更なる提携強化を進め、グローバル化を推進して輸出拡大を図り増収につなげるほか、かねてから継続中の経営改革を加速し、更なる収益構造の安定化を図ることで、一定の収益を確保できる見通しであります。

従いまして、次期の配当は、26年秋には創立70周年を迎えるに当たり、従来普通配当9円に1円加算し、普通配当を年間10円（当期と同額）としたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。次期の見通しで述べたとおり、テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、独占禁止法違反に伴う地方公共団体からの違約金等、当該発生見込額について損害補償損失引当金を計上しておりますが、損害賠償請求等により、計上した引当金の額を超える支払義務が発生しないという保証はありません。

⑦ HACH との補訂合意に関するリスク

当社は、平成22年12月3日付で、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

本補訂合意によって、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ HACH との業務提携に関するリスク

当社は、本補訂合意に基づき、同社との業務提携を一層進めていくことを企図しております。当社は、HACHとの今後の更なる業務提携を通じて、営業面では、同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図るとともに、同社の販売網を活用して中国市場等の開拓を計画しております。また、研究開発面では、次世代の新製品開発に共同で取り組むことを合意しております。

しかしながら、本補訂合意に基づく今後の業務提携が計画どおりに具体的に実行されるとの保証はなく、かかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業の HACH に対する依存度が高まる結果、HACH の業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

計測機器事業

環境・プロセス分析機器 …… 当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)に委託しております。
科学分析機器
以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。

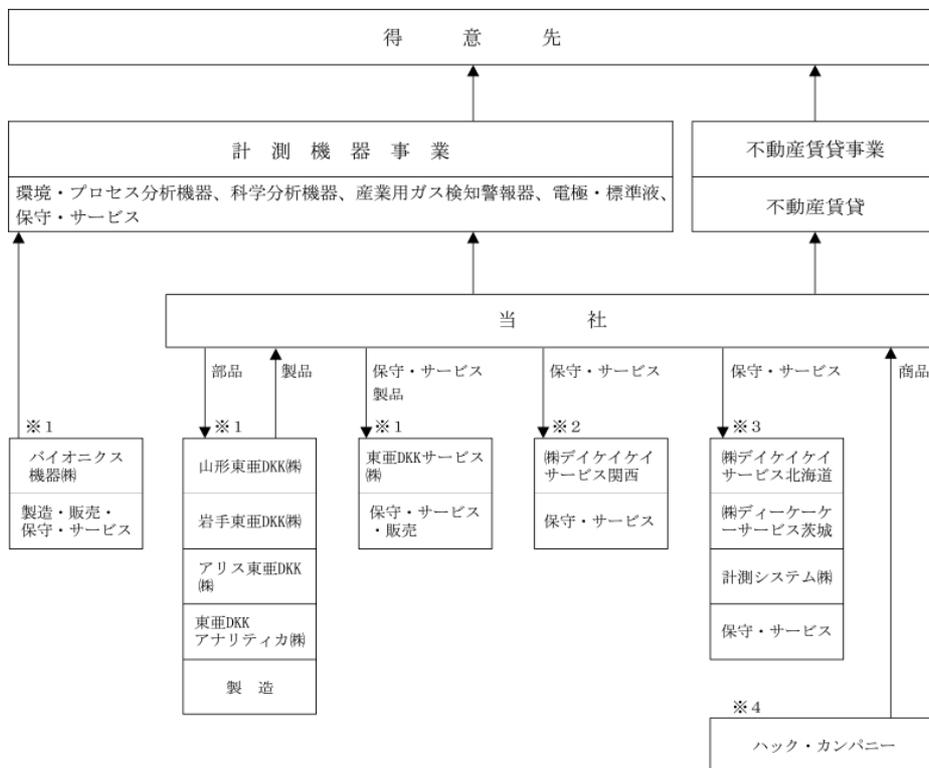
産業用ガス検知警報器 …… 産業用ガス検知警報器は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。

電極・標準液 …… 当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。

保守・サービス …… 保守・サービスについては、連結子会社である東亜D K Kサービス(株)及び関連会社4社に委託しております。
バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。

不動産賃貸事業 …… 東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 その他の関係会社

関係会社の状況

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上 の 取引
					役員 (人)	従業員 (人)		
(連結子会社) 山形東亜DKK(株) (注)1,2	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0	1	1	無	仕入先
岩手東亜DKK(株) (注)2	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
アリス東亜DKK(株) (注)2	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先
東亜DKKアナリティカ (株) (注)2	東京都 東大和 市	50百万円	同上	100.0	—	2	無	仕入先
バイオニクス機器(株) (注)2	東京都 東大和 市	42百万円	同上	100.0	1	1	有	仕入先 売上先
東亜DKKサービス(株) (注)1,2	東京都 東大和 市	50百万円	同上	100.0	1	—	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) (株)ディケイケイサービ ス関西	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0	—	1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ハック・カンパニー (注)3	米国 コロラ ド州	45百万 米ドル	計測機器の製 造・販売	(33.83)	—	—	無	仕入先

(注) 1 山形東亜DKK(株)及び東亜DKKサービス(株)は特定子会社に該当しております。

2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成25年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“誠実、創造、挑戦”の経営理念の下、国際市場へのビジネス拡大をテーマに、お客様の期待に応える企業活動、株主様への信頼性向上、グループ社員のやりがいのある職場環境創り、を基本とし、企業の発展を通じて社会に貢献すべく、環境最優先の地球に優しい、人に優しい経営活動を継続的に展開しております。

また、当社事業の中核となるビジネスは、“水、大気、ガスの計測技術”を柱として、環境計測から化学分析まで、生産及び品質管理・プロセス制御・産業用ガス検知警報器・医療用機器の幅広い分野でのニーズに応じて高性能・高品質の計測機器を市場に提供し、社会に役立ち喜んでいただけるよう、長年培った固有技術で、研究開発から生産そして技術サービスに至るまで日々改革に取り組んでおります。

今や地球は、大気・水質・土壌汚染などの環境負荷の増大や無秩序な環境破壊から、世界的規模の異常気象に象徴される地球温暖化問題のように自然環境バランスの崩壊が懸念され、環境保全が今世紀最大のテーマであります。

このような中で当社グループは、環境保全の担い手として大きな期待に応え、役割を果たすべく、次の経営基本方針を掲げて全社員が全力投球で課題解決に取り組んでいます。

- ① 心の経営・・・世界最高水準のサービス力に工夫と創造
- ② 独自経営・・・世界最高水準の独自開発に資源重点投資
- ③ 知力経営・・・世界最高水準の知力職場で経営の安定化
- ④ 超速経営・・・世界最高水準の改革加速で顧客課題解決
- ⑤ 品質経営・・・世界最高水準の企業全領域での品質革命

経営基本方針の中、最も大切にしていることに「心の経営」を掲げております。「心の経営」とは、a.お客様の喜び、b.株主様の喜び、c.社員の喜び、そして取引先、更に社会貢献など、全てのステークホルダーのご期待にお応えすることを「経営の喜び」とするものです。この「心の経営」のキャッチフレーズが経営計画に掲げる「WIN-WIN大作戦」であり、全社員がワンランクUPすることにより、世界のお客様に選ばれ、世界最高水準のサービスを提供することと心得ています。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の継続的向上を目標に、次の経営数値目標に取り組んでおります。

- ① 経常利益・・・対売上高10%の確保（計測機器事業単独）
- ② 新製品革新率・・・対売上高25%以上（計測機器事業単独）
- ③ 棚卸回転率・・・年間10回転以上
- ④ 自己資本利益率・・・ROE10%以上の安定経営
- ⑤ 企業借入金・・・実質無借金経営の継続
- ⑥ 単月黒字化・・・月次決算黒字化の継続（25年3月末時点で43ヶ月連続達成中）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期経営戦略の柱として、従来から継続中の品質一番運動・ワンランクUP運動を始めとする全社経営改革を加速し、全社全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に進め、まずは東証二部で輝く企業となり、将来的には一部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

東亜DKKグループ経営の新基軸・・・5つの提言

- ① お客様中心の経営なくして企業発展なし・・・売上高の拡大
- ② 独自製品の開発なくして国際競争力なし・・・収益力の拡大
- ③ 経営資源フル活用なくして財務安定なし・・・経営効率拡大
- ④ 企業全領域の品質経営なくして信頼なし・・・顧客期待拡大
- ⑤ 全社員の経営参加なくして人材成長なし・・・改革業務拡大

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成12年10月合併以来13年目に入り、合併効果と全社全領域での改革運動が一定の成果を収め、併せて財務体質も大きく改善強化され、経営安定化の段階に至りました。改めて当社の過去・現在・未来を見直し、更に飛躍する成長企業を目指すためには「世界のお客様に選ばれる企業」になることであると思っております。そのためには役職員全員がイノベーターになりワンランクUPの資質に成長し、戦略的な付加価値業務の拡大に務めることが肝要であると確信しております。

つきましては、当社グループ全体の経営資源を最大に生かした効率化経営の展開を図るため、次の経営課題に取り組んでまいります。

- ① グループ全体と経営資源を最大に生かす効率化経営を展開するため、全社全領域で稼ぐ製品とサービスを創り出す組織再編に着手する。
- ② お客様に選ばれる企業となるため、品質一番運動を更に進め、外部不良を最小化する品質ワンランクUP運動を新たに展開し、お客様に世界最高水準の製品とサービスを提供する。
- ③ 新開発研究センター建設3年目を迎え、開発投資強化と共にスピードUP・開発期間1/2を成長戦略として掲げ、開発部門集約の成果創出を加速、開発効率をUPする。特にHACHとの共同開発に注力し、新たな環境保全マーケットの開拓を促進、開発費回収スピードを倍加する。
- ④ 海外ビジネスの拡大を図るため、HACHとの更なる提携強化を進め、相互経営、相互販売、相互開発を実現し、海外売上比率30%を目指す。
- ⑤ 全社員が昇格参加できる「やりがい人事制度」を導入、シニア・女性の活躍できる環境整備により全員参加型経営のアイデア飛び交う知力職場を構築し、日々の収益構造に転換する。
- ⑥ 連結決算の業績向上に資する戦略として、海外に負けない知力生産職場の構築と独自生産設備の開発で生産関連子会社の体制を再構築し、製品品質と付加価値の向上を図る。
- ⑦ ワンランクUPの経営品質を確立するため、全社全領域に亘るコンプライアンス教育を徹底し、財務報告にかかる内部統制（J-SOX法）の適切な運用を図る。

- ⑧ 万が一の天災に備えるため、全グループ社員の安全安心職場と減災対策の構築・啓蒙に努力し、食料、防寒具等の備蓄に万全を期すると共に企業のBCP（事業継続計画）を確立する。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117	3,698
受取手形及び売掛金	5,769	5,390
商品及び製品	693	741
原材料	531	541
仕掛品	398	474
繰延税金資産	178	158
その他	134	139
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,817	11,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255	2,184
機械装置及び運搬具(純額)	59	69
工具、器具及び備品(純額)	158	160
土地	765	765
リース資産(純額)	189	137
建設仮勘定	67	21
有形固定資産合計	3,495	3,337
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	447
その他	95	146
無形固定資産合計	95	593
投資その他の資産		
投資有価証券	920	992
繰延税金資産	517	461
その他	647	251
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	2,069	1,698
固定資産合計	5,660	5,630
資産合計	16,477	16,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054	1,057
短期借入金	803	557
リース債務	82	79
未払金	559	609
未払法人税等	191	267
未払消費税等	95	35
賞与引当金	238	217
役員賞与引当金	22	24
損害補償損失引当金	213	219
その他	304	368
流動負債合計	3,564	3,437
固定負債		
長期借入金	145	93
リース債務	188	114
長期預り保証金	306	238
退職給付引当金	2,306	2,143
役員退職慰労引当金	154	180
資産除去債務	65	67
固定負債合計	3,167	2,837
負債合計	6,732	6,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,234	6,936
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,363	10,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	429
その他の包括利益累計額合計	382	429
純資産合計	9,745	10,494
負債純資産合計	16,477	16,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,357	13,672
売上原価	8,568	8,025
売上総利益	5,788	5,647
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,121	2,150
賞与引当金繰入額	119	109
退職給付費用	156	155
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
役員賞与引当金繰入額	22	24
減価償却費	61	61
研究開発費	445	525
その他	1,200	1,194
販売費及び一般管理費合計	4,171	4,262
営業利益	1,617	1,384
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	13	39
持分法による投資利益	5	7
保険解約返戻金	17	2
その他	27	31
営業外収益合計	67	82
営業外費用		
支払利息	24	20
債権売却損	7	7
為替差損	3	9
その他	0	0
営業外費用合計	35	37
経常利益	1,649	1,429
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	0	—
役員退職慰労金	22	—
損害補償損失引当金繰入額	176	—
その他	0	—
特別損失合計	202	1
税金等調整前当期純利益	1,449	1,428
法人税、住民税及び事業税	466	480
法人税等調整額	200	69
法人税等合計	667	549
少数株主損益調整前当期純利益	781	878
当期純利益	781	878

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	47
その他の包括利益合計	74	47
包括利益	855	925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855	925
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,842	1,842
当期末残高	1,842	1,842
資本剰余金		
当期首残高	1,297	1,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,297	1,297
利益剰余金		
当期首残高	5,631	6,234
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	781	878
非連結子会社との合併による増加額	—	1
当期変動額合計	602	701
当期末残高	6,234	6,936
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	8,761	9,363
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	781	878
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
非連結子会社との合併による増加額	—	1
当期変動額合計	602	701
当期末残高	9,363	10,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	307	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	47
当期変動額合計	74	47
当期末残高	382	429
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	47
当期変動額合計	74	47
当期末残高	382	429
純資産合計		
当期首残高	9,069	9,745
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	781	878
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
非連結子会社との合併による増加額	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	47
当期変動額合計	676	748
当期末残高	9,745	10,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,449	1,428
減価償却費	392	389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△303	△164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△9
受取利息及び受取配当金	△16	△41
支払利息	24	20
持分法による投資損益(△は益)	△5	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△600	405
たな卸資産の増減額(△は増加)	76	△134
仕入債務の増減額(△は減少)	54	2
その他の資産の増減額(△は増加)	94	11
その他の負債の増減額(△は減少)	125	△21
割引手形の増減額(△は減少)	18	△25
小計	1,244	1,880
利息及び配当金の受取額	17	41
利息の支払額	△24	△19
損害賠償金の支払額	△57	△26
法人税等の支払額	△692	△405
営業活動によるキャッシュ・フロー	486	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△384	△270
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△16	△434
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△2	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	570	838
短期借入金の返済による支出	△621	△1,030
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△224	△205
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△177
リース債務の返済による支出	△80	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,453	2,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	2,456	2,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

山形東亜DKK株式会社

岩手東亜DKK株式会社

アリス東亜DKK株式会社

東亜DKKアナリティカ株式会社

バイオニクス機器株式会社

東亜DKKサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイケイケイサービス関西

(2) 持分法を適用しない関連会社の数 3社

株式会社ダイケイケイサービス北海道

株式会社ディーケーケーサービス茨城

計測システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品・半製品・仕掛品

主として個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～7年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 損害補償損失引当金

将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

なお、当該引当金は独占禁止法違反排除措置命令に伴い発生する地方自治体からの違約金や損害賠償金の請求等に備えるため計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△16百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	75	55
組替調整額	0	-
税効果調整前	76	55
税効果額	△2	△7
その他有価証券評価差額金	74	47
その他の包括利益合計	74	47

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	19,880,620	-	-	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	45,053	2,595	640	47,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,595株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	19,880,620	—	—	19,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	47,008	301	—	47,309

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	178	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,117百万円	3,698百万円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	530百万円	150百万円
計	3,647百万円	3,848百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,191百万円	△1,191百万円
現金及び現金同等物	2,456百万円	2,657百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	14,060	297	14,357	14,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	14,060	297	14,357	14,357
セグメント利益	2,088	219	2,307	2,307
セグメント資産	11,330	714	12,045	12,045
その他の項目				
減価償却費	344	34	379	379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280	43	323	323

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,379	293	13,672	13,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,379	293	13,672	13,672
セグメント利益	1,913	222	2,136	2,136
セグメント資産	11,366	684	12,050	12,050
その他の項目				
減価償却費	345	31	376	376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	0	689	689

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,307	2,136
全社費用	△690	△752
連結財務諸表の営業利益	1,617	1,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,045	12,050
全社資産	4,432	4,719
連結財務諸表の資産合計	16,477	16,769

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	379	376	13	12	392	389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323	689	4	35	328	725

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,280	1,853	467	2,285	1,897	2,275	297	14,357

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
12,882	1,475	14,357

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	4,686	1,931	413	2,187	1,894	2,266	293	13,672

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	海外	合計
12,413	1,259	13,672

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	491円37銭	529円13銭
1株当たり当期純利益金額	39円40銭	44円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	781	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	781	878
普通株式の期中平均株式数(株)	19,834,101	19,833,465

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,745	10,494
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,745	10,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,833,612	19,833,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744	3,397
受取手形	2,360	2,270
売掛金	3,158	2,835
商品及び製品	151	202
半製品	250	233
原材料	154	151
仕掛品	169	204
前渡金	2	1
前払費用	11	11
繰延税金資産	127	117
未収入金	254	256
その他	41	40
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	9,420	9,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,945	5,018
減価償却累計額	△2,903	△3,036
建物(純額)	2,042	1,982
構築物	314	314
減価償却累計額	△237	△249
構築物(純額)	76	64
機械及び装置	222	218
減価償却累計額	△187	△193
機械及び装置(純額)	35	24
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	947	955
減価償却累計額	△829	△830
工具、器具及び備品(純額)	117	125
土地	586	586
リース資産	251	253
減価償却累計額	△80	△132
リース資産(純額)	170	121
建設仮勘定	67	21
有形固定資産合計	3,097	2,927
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	18	88
リース資産	59	39
施設利用権	9	9
ソフトウェア仮勘定	—	447
無形固定資産合計	87	585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	749	825
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	43	50
繰延税金資産	428	370
長期預金	530	150
破産更生債権等	16	7
その他	78	75
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	2,103	1,745
固定資産合計	5,288	5,258
資産合計	14,709	14,975
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	39
買掛金	1,424	1,154
短期借入金	475	300
1年内返済予定の長期借入金	201	152
リース債務	74	72
未払金	521	578
未払費用	89	87
未払法人税等	76	244
未払消費税等	62	27
賞与引当金	165	150
役員賞与引当金	22	24
設備関係支払手形	2	25
1年内返還予定の預り保証金	15	69
損害補償損失引当金	213	219
その他	132	114
流動負債合計	3,496	3,262
固定負債		
長期借入金	145	93
リース債務	173	102
退職給付引当金	2,100	1,924
役員退職慰労引当金	117	150
資産除去債務	65	67
長期預り保証金	306	238
固定負債合計	2,909	2,575
負債合計	6,405	5,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金	1,297	1,297
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	300	280
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	3,229	4,036
利益剰余金合計	4,792	5,579
自己株式	△11	△11
株主資本合計	7,921	8,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382	429
評価・換算差額等合計	382	429
純資産合計	8,303	9,137
負債純資産合計	14,709	14,975

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,338	12,618
売上原価	8,987	8,184
売上総利益	4,351	4,434
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136	130
広告宣伝費	66	61
給料	1,064	1,079
賞与及び手当	243	242
賞与引当金繰入額	88	82
貸倒引当金繰入額	7	—
役員賞与引当金繰入額	22	24
退職給付費用	132	131
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
減価償却費	43	41
法定福利費	217	223
研究開発費	438	516
その他	690	695
販売費及び一般管理費合計	3,181	3,262
営業利益	1,169	1,172
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	143	261
設備賃貸料	47	48
保険解約返戻金	17	—
その他	13	19
営業外収益合計	227	332
営業外費用		
支払利息	21	17
債権売却損	6	6
設備賃貸費用	44	40
その他	2	6
営業外費用合計	74	72
経常利益	1,322	1,432
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	0	—
役員退職慰労金	22	—
損害補償損失引当金繰入額	176	—
その他	0	—
特別損失合計	202	1
税引前当期純利益	1,121	1,431
法人税、住民税及び事業税	270	407
法人税等調整額	194	59
法人税等合計	465	466
当期純利益	655	965

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,842	1,842
当期末残高	1,842	1,842
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,297	1,297
当期末残高	1,297	1,297
その他資本剰余金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	1,297	1,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	1,297	1,297
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	171	171
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	28	28
当期末残高	28	28
役員退職積立金		
当期首残高	1	1
当期末残高	1	1
海外開拓準備金		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	302	300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△20
当期変動額合計	△1	△20
当期末残高	300	280
別途積立金		
当期首残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,750	3,229
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	20
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	655	965
当期変動額合計	479	806
当期末残高	3,229	4,036
利益剰余金合計		
当期首残高	4,315	4,792
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	655	965
当期変動額合計	477	786
当期末残高	4,792	5,579
自己株式		
当期首残高	△10	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11	△11
株主資本合計		
当期首残高	7,444	7,921
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	655	965
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	476	786
当期末残高	7,921	8,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	47
当期変動額合計	74	47
当期末残高	382	429
評価・換算差額等合計		
当期首残高	307	382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	47
当期変動額合計	74	47
当期末残高	382	429
純資産合計		
当期首残高	7,752	8,303
当期変動額		
剰余金の配当	△178	△178
当期純利益	655	965
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	47
当期変動額合計	550	833
当期末残高	8,303	9,137